

経済・金融 フラッシュ

中国経済： 18日発表のGDP成長率は7.8%増と予想

経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎

TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

- 来週、中国では国内総生産（GDP）など主要経済指標の発表が予定されている（下表）。
- 今回発表の7-9月期の実質GDP成長率は前四半期を0.3ポイント上回る前年同期比7.8%増と予想している。また、今回の成長率が高くなると、中国政府は構造改革の痛みを伴う部分（地方政府債務の整理など）への取り組みを強化する可能性がでてくる。

発表 予定日	経済指標		当研究所の予測値		前回	
				対象期		対象期
10月14日	消費者物価指数	(前年同期比)	2.7%	2013年9月	2.6%	2013年8月
10月18日	国内総生産(GDP)	(前年同期比)	7.8%	2013年7-9月期	7.5%	2013年4-6月期
10月18日	工業生産(規模以上、実質付加価値ベース)	(前年同期比)	10.2%	2013年9月	10.4%	2013年8月
10月18日	小売売上高	(前年同期比)	13.2%	2013年9月	13.4%	2013年8月
10月18日	固定資産投資(除く農家の投資)	(前年同期比)	20.3%	2013年1-9月期	20.3%	2013年1-8月期

○ 国内総生産(GDP)〔発表予定日:10月18日(金) 10:00(日本時間では11:00)〕

中国では来週18日(金)に国家統計局が今年7-9月期の国内総生産(GDP)を発表する。

ここ数四半期の経済成長率を見ると、今年に入り1-3月期には前年同期比7.7%増、4-6月期には同7.5%増と2四半期連続で減速してきた(図表-1)。しかし、今回発表の7-9月期は3四半期ぶりに前四半期の伸びを上回りそうだ。

既に公表された景気指標を見ると、個人消費の代表指標である小売売上高(実質)は7月に前年同月比11.3%増、8月に同11.6%増と、4-6月平均の11.9%増を若干下回っているものの、もうひとつの柱である投資は、当研究所の推計

では7-8月期に固定資産投資(名目^(注)、除く農家の投資)は前年同期比20.9%増と4-6月期の同

(図表-1)



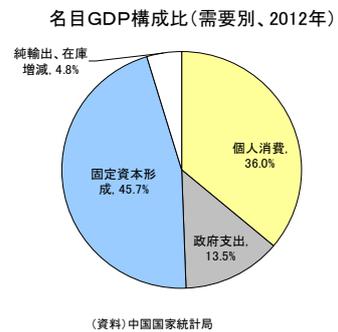
(注) 価格要素を排除した実質の固定資産投資も発表されている(今年1-3月期は前年同期比20.7%増、1-6月期は同20.1%増)が、四半期毎に発表されるため7月以降の月次の動きが不明であることから、ここでは名目ベースを用いて分析している

19.3%増を大幅に上回っている。消費の減速と投資の加速の影響を比べると、図表-2 に示したようにGDP構成比では投資の方が大きく、変化幅を見ても消費の減速幅よりも投資の加速幅の方が大きいことから、7-9月期の経済成長率は前半期より高くなりそうだ。

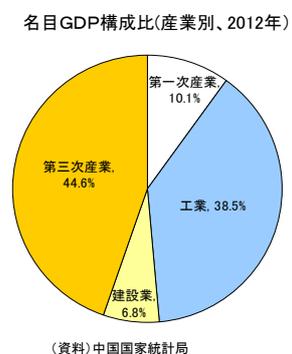
生産面から見ると、図表-3 に示したようにGDP構成比が大きい工業生産（実質付加価値ベース、規模以上）は、7月に前年同月比9.7%増、8月に同10.4%増と、4-6月期の前年同期比9.1%増を上回っている（図表-4）。また、非製造業の商務活動指数は、9月に55.4%と8月より1.5%ポイント改善、経済拡張・収縮の分岐点となる50%を大きく上回っており、製造業だけでなく建設業や第三次産業の生産も上向いてきたと思われる（図表-5）。工業生産と非製造業（商務活動指数）を説明変数とした当研究所の回帰モデルでは、GDPと同時に発表される9月の工業生産が当研究所の予想どおり（前年同月比10.2%増）だったとすると、7-9月期の実質GDP成長率の推計値は前年同期比7.8%増となる。但し、GDPの約1割を占める第一次産業は、今年も豊作と伝えられるが、北部の水害や南部の干害などで農業保険の支払いが増えていることから、若干下ぶれする可能性がある点には留意が必要だろう。

また、今回の成長率が高くなると、中国政府は構造改革の痛みを伴う部分（地方政府債務の整理など）への取り組みを強化する可能性がある。現在中国では構造改革を推進中だが、景気が悪くなり過ぎると7-8月のように構造改革のプラス面（新たに構築する部分）への取り組みを強化し、景気が良くなると構造改革の痛みを伴う部分（過剰生産設備の淘汰や理財商品の健全化など）への取り組みを強化する。今回発表の成長率が高いと、後者の動きが加速する可能性がでてくるだろう。

(図表-2)



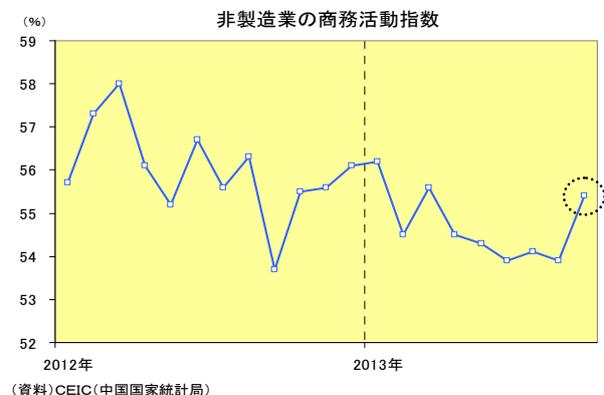
(図表-3)



(図表-4)



(図表-5)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。